平成18年９月期　第３四半期財務・業績の概況（連結）

平成18年８月14日

上場会社名　ＧＭＯペイメントゲートウェイ株式会社　　（コード番号：３７６９　東証マザーズ）
（ＵＲＬ　http://www.gmo-pg.com/　）
問合せ先　代表者役職・氏名　代表取締役社長　　相 浦　一 成　　ＴＥＬ：（０３）３４６４－０１８２
　　責任者役職・氏名　常務取締役経営企画室長　村 松　　竜

１．四半期連結財務情報の作成等に係る事項

①　四半期連結財務諸表の作成基準　：　中間連結財務諸表作成基準
②　最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無
③　連結及び持分法の適用範囲の異動の有無　：　無
④　会計監査人の関与　：　有

四半期連結財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

２．平成18年９月期第３四半期財務・業績の概況（平成17年10月１日～平成18年６月30日）

(1) 連結経営成績の進捗状況　　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年９月期第３四半期	1,194	38.9	388	79.9	399	111.3	226	－
17年９月期第３四半期	859	－	215	－	188	－	△29	－
（参考）17年９月期	1,305		323		295		30	

	１株当たり四半期（当期）純利益		潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭	円	銭
18年９月期第３四半期	2,683	07	2,645	85
17年９月期第３四半期	△1,601	98	－	－
（参考）17年９月期	1,587	01	1,556	88

（注）１．売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
２．平成18年９月期第３四半期の四半期純利益の対前年同四半期増減率については、前年同四半期が純損失のため、記載しておりません。
３．平成17年９月期第３四半期より連結財務諸表を作成しておりますので、平成17年９月期第３四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。
４．平成17年９月期第３四半期の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの１株当たり第３四半期純損失であるため記載しておりません。
５．当社は、平成17年11月18日をもって１株につき４株の株式分割を行っており、平成18年９月期第３四半期の１株当たり情報については、期首に株式分割があったものとして計算しております。

［連結経営成績の進捗状況に関する定性的情報等］

当第３四半期連結会計期間のわが国の経済環境は、企業収益の改善に伴った設備投資が増加し、個人消費が底堅く推移するなど、緩やかな景気回復基調を継続しました。

一方、当社グループの事業が立脚する市場背景におきましても順調に推移しました。

まず、消費者向け電子商取引の市場は、音楽ダウンロードやオンラインゲームなどブロードバンドコンテンツの課金市場、モバイル決済市場などの拡大に牽引され、引き続き堅調に推移しました。

次に、クレジットカード業界は、電気・ガス・水道などの公共料金の支払いの分野にクレジットカード決済が普及しつつあります。さらに今後、国税や地方税・年金などの公金の支払いの分野においてもクレジットカード決済を可能とするべく検討が、経済産業省主導のもとで始まりました。また、業界が今後ますます健全に発展するべく、不正利用をはじめとした顕在化しつつある課題とその解決に向けた議論が同省のもと進んでおります。

企業集団の状況としては、当社の親会社であるＧＭＯインターネット株式会社は連結子会社29社で企業集団を構成しており、「すべての人にインターネット」というコーポレートキャッチのもと、インターネット活用支援事業（ネットインフラ事業）及びインターネット集客支援事業（メディア事業）を行っているほか、インターネット金融事業（ネット金融事業）への展開を図っております。
このような状況の中、クレジットカード決済処理サービスを提供する当社グループは、以下に示す中長期的な経営戦略である３つの目標に基づいて事業を推進いたしました。

①加盟店数、決済処理件数及び決済処理金額の増大

直接販売、OEM販売、加盟店を多数抱える企業に対する業務提携型のビジネスの推進等により、加盟店の効率的な新規獲得に注力し、当社の売上の指標である「加盟店数」「決済処理件数」「決済処理金額」の増大に努めてまいりました。
当第３四半期連結会計期間末の累計稼動加盟店数は20,629店となりました。

	平成14年9月末	平成15年9月末	平成16年9月末	平成17年9月末	平成18年6月末
稼動店舗数（店）	2,258	4,501	6,837	16,530	20,629

当第３四半期連結会計期間においては、クレジットカード会社と加盟店契約を締結していない事業者から複数の加盟店契約をまとめて締結、毎月の売上代金の入金を一括して請負い、売上代金の一定比率を当社の売上とする代表加盟サービスの加盟店の増加等により、ランニング売上と加盟店売上の増加ペースが加速いたしました。

②新規分野の開拓

電力や都市ガス等の公共料金、NHK受信料等をはじめとした生活密着型の月額サービスの支払いにおいて、クレジットカード決済の導入が徐々に浸透しつつある中、新規分野へのサービス開拓に努めてまいりました。
当第３四半期連結会計期間においては、NHKに放送受信料のクレジットカード継続払の提供開始により、順調に利用者が増加し決済処理件数も増加いたしました。
NHKの申込み受付ホームページ（インターネット営業センター）からパソコン・携帯電話で入力、所定の申込書に記入してNHKへ郵送、NHKの各放送局・営業センター等の窓口で受付するなどの方法により、クレジットカードによる決済が平成18年5月1日から可能となっております。

③加盟店に提供する付加価値サービスの拡大

加盟店の当社利用付加価値を高めるべく、セキュリティ関連サービス、洗替サービスや早期支払サービスをはじめとした、決済業務に付帯関連する領域のサービスの拡大に努めてまいりました。
平成18年４月28日、当社事業所全てを対象範囲とし、情報セキュリティ管理のグローバル・スタンダード基準とされる第三者認証基準、ISMS（情報セキュリティマネジメントシステム）認証基準Ver.2.0への適合認証を、上場決済処理サービス会社として初めて取得いたしました。
ISMSとは、財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）が運営する適合評価制度の基準で、情報管理における技術対策の他に、組織のマネジメントとして、自らのリスクアセスメントにより必要なセキュリティレベル設定、プラン策定、資源配分の上でシステムを運用することを要求するものです。
この度のISMS認証取得により、非対面クレジットカード決済処理サービスのNo.1企業としての当社の業務運用体制が、情報資産の「機密性」「完全性」「可用性」をバランス良く維持・改善するISMSの基本コンセプトに準じていることを立証し、社会的信頼のあるクレジットカード決済処理サービスの指標を掲げることが可能になりました。
当第３四半期連結会計期間においては、個人情報保護をはじめとしたデータ管理意識の高まりにより、当社が平成16年から提供を開始した、国際カードブランド（VISA、MasterCard、JCB）が推進する新たな本人認証システム（3-Dセキュア）サービスも引き続き引き合いが増大、加盟店獲得に寄与いたしました。

以上の結果、当社グループの当第３四半期連結会計期間の業績は、売上高は1,194,106千円（前年同期比38.9％増）、経常利益は399,075千円（前年同期比111.3％増）、四半期純利益は226,978千円となりました。また当第３四半期連結会計期間の売上高経常利益率は、前連結会計年度の22.7%から33.4%に上昇いたしました。

(2) 連結財政状態の変動状況　　(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月期第3四半期	4,219	2,195	52.0	25,782 47
17年9月期第3四半期	2,792	1,905	68.2	90,347 34
(参考) 17年9月期	2,923	1,965	67.2	93,038 37

(注)　当社は、平成17年11月18日をもって1株につき4株の株式分割を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況　　(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月期第3四半期	1,283	△229	△0	3,294
17年9月期第3四半期	362	△354	1,213	2,088
(参考) 17年9月期	536	△374	1,213	2,241

[連結財政状態の変動状況に関する定性的情報等]

①総資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,296,125千円増加し、4,219,842千円となりました。主な増加要因は、現金及び預金の増加1,053,189千円によるものであり、その主な内容は税金等調整前第3四半期純利益の計上及び代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加によるものであります。
なお、加盟店に対する預り金は、翌月10日には大半が支払われるため預り金残高の減少とともに現金及び預金も減少いたします。

②負債

当第3四半期連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べ1,066,017千円増加し、2,024,186千円となりました。主な増加要因は、預り金の増加968,007千円の増加によるものであり、その主な内容は代表加盟店契約による加盟店に対する預り金の増加であります。

③純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ230,108千円増加し、2,195,656千円となりました。主な増加要因は、利益剰余金の増加226,978千円によるものであり、その主な内容は当第3四半期純利益の計上によるものであります。

④キャッシュ・フローの概況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、期首残高に比べ1,053,189千円増加し、当第3四半期連結会計期間末には、3,294,360千円となりました。当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において営業活動の結果得られた資金は1,283,032千円となりました。これは主に、税金等調整前第3四半期純利益390,088千円の計上と預り金968,007千円の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は229,828千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出78,858千円、無形固定資産の取得による支出82,057千円、投資有価証券の取得及び償還によるネット額の支出34,500千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は33千円となりました。これは、株式分割に伴う新株式の発行による支出2,783千円と株式の発行による収入2,749千円によるものであります。

３．平成18年９月期の連結業績予想（平成17年10月１日～平成18年９月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,624	500	275

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　3,229円　19銭

※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

［業績予想に関する定性的情報等］

インターネットを活用した各種の有料サービスや消費者向け電子商取引（BtoC EC）市場等の拡大、生活密着型の月額サービスの支払いにおけるクレジットカード決済の浸透などに牽引され、非対面のクレジットカード決済市場は今後とも引き続き順調に拡大する事が予想されます。

このような環境下、引き続き３つの施策により売上高の成長を図ります。

①加盟店を多数抱える企業に対する業務提携型のビジネスの推進

②生活密着型の月額サービスの支払いにおけるクレジットカード決済新規分野の開拓

③決済業務に付帯関連する領域のサービスの拡大

平成18年９月期通期の業績予想につきましては、第４四半期のクレジットカード決済サービス事業の業績、新規受注状況の推移をみつつ鋭意精査する所存であり、据え置きとさせていただきます。

４．四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間末（平成17年６月30日）		構成比（%）	当第３四半期連結会計期間末（平成18年６月30日）		構成比（%）	前連結会計年度の要約連結貸借対照表（平成17年９月30日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）		
（資産の部）										
Ⅰ　流動資産										
１．現金及び預金			2,188,165			3,394,360			2,341,170	
２．売掛金			186,941			226,663			196,589	
３．商品			216			83			62	
４．貯蔵品			182			235			213	
５．前渡金			53,578			23,523			16,944	
６．前払費用			11,478			16,791			8,486	
７．繰延税金資産			12,963			24,264			18,930	
８．未収入金			15,892			8,764			12,159	
９．その他			3,216			4,023			1,740	
貸倒引当金			△7,369			△9,296			△5,218	
流動資産合計			2,465,265	88.3		3,689,412	87.4		2,591,079	88.6
Ⅱ　固定資産										
１．有形固定資産	※１									
(1) 建物		3,078			16,741			2,943		
(2) 工具器具備品		25,192	28,270	1.0	68,400	85,142	2.0	26,580	29,524	1.0
２．無形固定資産										
(1) 特許権		155			129			149		
(2) 商標権		3,517			2,993			3,386		
(3) ソフトウェア		43,622			137,123			56,492		
(4) 連結調整勘定		51,365			48,764			50,715		
(5) その他		2,277	100,938	3.6	2,301	191,312	4.6	2,277	113,020	3.9
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		60,000			95,500			60,000		
(2) 従業員長期貸付金		2,560			1,599			2,276		
(3) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		465			1,158			1,224		
(4) 長期前払費用		291			116			247		
(5) 敷金保証金		16,393			68,812			16,419		
(6) 繰延税金資産		118,735			87,947			111,148		
(7) その他		150			－			－		
貸倒引当金		△465	198,131	7.1	△1,158	253,975	6.0	△1,224	190,091	6.5
固定資産合計			327,340	11.7		530,430	12.6		332,636	11.4
資産合計			2,792,605	100.0		4,219,842	100.0		2,923,716	100.0

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間末 （平成17年６月30日） 金額（千円）	構成比（％）	当第３四半期連結会計期間末 （平成18年６月30日） 金額（千円）	構成比（％）	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 （平成17年９月30日） 金額（千円）	構成比（％）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．買掛金		59,643		38,182		73,026	
２．未払金		42,309		68,483		34,488	
３．未払法人税等		4,800		124,670		52,087	
４．未払消費税等		－		20,394		1,775	
５．前受金		6,644		2,543		6,111	
６．預り金		767,464		1,743,877		775,870	
７．前受収益		－		1,166		－	
８．賞与引当金		6,210		7,566		14,810	
流動負債合計		887,071	31.8	2,006,883	47.6	958,169	32.8
Ⅱ　固定負債							
１．預り保証金		－		17,303		－	
固定負債合計		－	－	17,303	0.4	－	－
負債合計		887,071	31.8	2,024,186	48.0	958,169	32.8
（資本の部）							
Ⅰ　資本金		647,590	23.2	－	－	647,843	22.2
Ⅱ　資本剰余金		907,513	32.5	－	－	907,766	31.0
Ⅲ　利益剰余金		354,929	12.7	－	－	414,437	14.2
Ⅳ　自己株式		△4,500	△0.2	－	－	△4,500	△0.2
資本合計		1,905,533	68.2	－	－	1,965,547	67.2
負債資本合計		2,792,605	100.0	－	－	2,923,716	100.0
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金		－	－	649,408	15.4	－	－
２．資本剰余金		－	－	909,331	21.5	－	－
３．利益剰余金		－	－	641,416	15.2	－	－
４．自己株式		－	－	△4,500	△0.1	－	－
株主資本合計		－	－	2,195,656	52.0	－	－
純資産合計		－	－	2,195,656	52.0	－	－
負債純資産合計		－	－	4,219,842	100.0	－	－

(2) 四半期連結損益計算書

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日） 金額（千円）		百分比（%）	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			859,833	100.0		1,194,106	100.0		1,305,157	100.0
Ⅱ　売上原価			220,542	25.6		203,873	17.1		397,698	30.5
売上総利益			639,291	74.4		990,232	82.9		907,459	69.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		423,510	49.3		602,057	50.4		584,130	44.7
営業利益			215,780	25.1		388,175	32.5		323,328	24.8
Ⅳ　営業外収益										
１．受取利息		291			13,479			620		
２．受取配当金		506			536			506		
３．その他		1,225	2,022	0.2	609	14,625	1.2	1,591	2,717	0.2
Ⅴ　営業外費用										
１．支払利息		279			－			279		
２．為替差損		4			－			－		
３．株式公開関連費用		17,762			－			17,762		
４．新株発行費		10,741			3,164			11,989		
５．その他		125	28,912	3.3	561	3,726	0.3	186	30,217	2.3
経常利益			188,891	22.0		399,075	33.4		295,828	22.7
Ⅵ　特別損失										
１．固定資産除却損	※２	299			4,655			299		
２．営業権償却額		270,194			－			270,194		
３．本社移転費用		－	270,493	31.5	4,331	8,986	0.7	－	270,493	20.7
税金等調整前第３四半期（当期）純利益又は純損失（△）			△81,602	△9.5		390,088	32.7		25,334	2.0
法人税、住民税及び事業税		577			145,242			46,386		
法人税等調整額		△52,845	△52,267	△6.1	17,867	163,109	13.7	△51,225	△4,838	△0.3
第３四半期（当期）純利益又は純損失（△）			△29,335	△3.4		226,978	19.0		30,173	2.3

(3) 四半期連結剰余金計算書及び四半期連結株主資本等変動計算書

四半期連結剰余金計算書

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日） 金額（千円）		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日） 金額（千円）	
（資本剰余金の部）					
Ⅰ　資本剰余金期首残高			175,114		175,114
Ⅱ　資本剰余金増加高					
１．増資による新株の発行		713,100		713,100	
２．ストックオプション権利行使に伴う新株の発行		19,299	732,399	19,551	732,651
Ⅲ　資本剰余金第３四半期末（期末）残高			907,513		907,766
（利益剰余金の部）					
Ⅰ　利益剰余金期首残高			389,764		389,764
Ⅱ　利益剰余金増加高					
１．当期純利益		－	－	30,173	30,173
Ⅲ　利益剰余金減少高					
１．第３四半期純損失		29,335		－	
２．役員賞与		5,500	34,835	5,500	5,500
Ⅳ　利益剰余金第３四半期末（期末）残高			354,929		414,437

四半期連結株主資本等変動計算書

当第３四半期連結会計期間（自　平成17年10月１日　至　平成18年６月30日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成17年９月30日　残高（千円）	647,843	907,766	414,437	△4,500	1,965,547	1,965,547
第３四半期連結会計期間中の変動額						
新株の発行（千円）	1,565	1,564	－	－	3,130	3,130
第３四半期純利益（千円）	－	－	226,978	－	226,978	226,978
第３四半期連結会計期間中の変動額合計（千円）	1,565	1,564	226,978	－	230,108	230,108
平成18年６月30日　残高（千円）	649,408	909,331	641,416	△4,500	2,195,656	2,195,656

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日） 金額（千円）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日） 金額（千円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日） 金額（千円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第３四半期（当期）純利益又は純損失（△）		△81,602	390,088	25,334
減価償却費		19,185	33,222	26,932
連結調整勘定償却額		650	1,950	1,300
営業権償却額		270,194	－	270,194
引当金の増減額（減少：△）		△5,596	△3,231	1,611
受取利息及び受取配当金		△797	△14,015	△1,126
支払利息		279	－	279
為替差損益（差益：△）		4	△20	△21
新株発行費		10,741	3,164	11,989
固定資産除却損		299	4,655	299
売上債権の増減額（増加：△）		△37,829	△30,006	△48,236
たな卸資産の増減額（増加：△）		△95	△42	26
前渡金の増減額（増加：△）		△53,578	△6,578	△16,944
未収入金の増減額（増加：△）		△4,045	3,394	△312
仕入債務の増減額（減少：△）		2,966	△34,843	16,349
預り金の増減額（減少：△）		243,304	968,007	251,711
役員賞与の支払額		△5,500	－	△5,500
その他		4,783	22,719	2,647
小計		363,363	1,338,463	536,535
利息及び配当金の受取額		797	14,015	1,126
利息の支払額		△279	－	△279
法人税等の支払額		△890	△69,446	△890
営業活動によるキャッシュ・フロー		362,992	1,283,032	536,492

区分	注記番号	前第３四半期連結会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日） 金額（千円）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日） 金額（千円）	前連結会計年度の要約連結キャッシュ・フロー計算書 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日） 金額（千円）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△100,000	△100,000	△100,000
定期預金の払戻による収入		100,000	100,000	100,000
営業譲受による支出		△287,344	－	△287,344
有形固定資産の取得による支出		△13,650	△78,858	△19,657
無形固定資産の取得による支出		△18,205	△82,057	△32,385
投資有価証券の取得による支出		△60,000	△84,500	△60,000
投資有価証券の償還による収入		－	50,000	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※３	21,456	－	21,456
敷金の支出		－	△67,769	－
敷金の返還による収入		－	15,376	－
預り保証金の受入による収入		－	17,303	－
その他		3,396	676	3,805
投資活動によるキャッシュ・フロー		△354,347	△229,828	△374,125
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額（減少：△）		△10,000	－	△10,000
株式の発行による収入		1,228,250	2,749	1,227,507
自己株式の取得による支出		△4,500	－	△4,500
株式の分割による支出		－	△2,783	－
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,213,750	△33	1,213,007
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		△4	20	21
Ⅴ　現金及び現金同等物の増減額（減少：△）		1,222,390	1,053,189	1,375,396
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		865,774	2,241,170	865,774
Ⅶ　現金及び現金同等物の第３四半期末（期末）残高	※１	2,088,165	3,294,360	2,241,170

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
１．連結の範囲に関する事項	連結子会社の数　　１社 連結子会社の名称 イプシロン株式会社 なお、イプシロン株式会社は、平成17年５月20日付で新たに株式を取得したことから、当第３四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。	連結子会社の数　　１社 連結子会社の名称 イプシロン株式会社	連結子会社の数　　１社 連結子会社の名称 イプシロン株式会社 なお、イプシロン株式会社は、平成17年５月20日の株式取得に伴い、みなし取得日を平成17年４月１日としております。
２．持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため該当事項はありません。	同左	同左
３．連結子会社の四半期決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社であるイプシロン株式会社の第３四半期決算日は12月31日であります。第３四半期連結財務諸表の作成に当たって、当該会社については、第３四半期連結決算日現在で実施した仮決算に基づく第３四半期財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社であるイプシロン株式会社の決算日は３月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②　たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	①　有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	①　有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物　　３～18年 工具器具備品　　３～15年 ②　無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（３年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法 営業権 当第３四半期連結会計期間に取得した営業権については商法施行規則の規定に従い、一括償却 上記以外のもの 定額法	①　有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物　　６～15年 工具器具備品　　４～15年 ②　無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 同左 ――――― 上記以外のもの 同左	①　有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物　　３～18年 工具器具備品　　３～15年 ②　無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 同左 営業権 当連結会計年度に取得した営業権については商法施行規則の規定に従い、一括償却 上記以外のもの 同左

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
(3) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当第３四半期連結会計期間に対応する見積額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 同左	①　貸倒引当金 同左 ②　賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見積額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、第３四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) その他四半期連結財務諸表（連結財務諸表）作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左
５．四半期連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金の範囲	四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

四半期連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第３四半期連結会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
――――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を当第３四半期連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――
――――――	（役員賞与に関する会計基準） 「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を当第３四半期連結会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――――
――――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を当第３四半期連結会計期間から適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,195,656千円であります。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当第３四半期連結会計期間における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。	――――――

(5) 注記事項等

（四半期連結貸借対照表関係）

前第３四半期連結会計期間末 （平成17年６月30日）	当第３四半期連結会計期間末 （平成18年６月30日）	前連結会計年度 （平成17年９月30日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額 35,504千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 30,322千円	※１．有形固定資産の減価償却累計額 38,757千円

（四半期連結損益計算書関係）

前第３四半期連結会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
※１．販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　150,577千円 賞与引当金繰入額　6,210千円 貸倒引当金繰入額　3,596千円	※１．販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　215,028千円 賞与引当金繰入額　7,566千円 貸倒引当金繰入額　5,313千円 業務委託費　60,816千円	※１．販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。 給与手当　201,681千円 賞与引当金繰入額　14,810千円 貸倒引当金繰入額　5,485千円
※２．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　299千円	※２．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　2,898千円 工具器具備品　1,756千円 合計　4,655千円	※２．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　299千円

（四半期連結株主資本等変動計算書関係）

当第３四半期連結会計期間（自　平成17年10月１日　至　平成18年６月30日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当第３四半期連結会計期間増加株式数（株）	当第３四半期連結会計期間減少株式数（株）	当第３四半期連結会計期間末株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）１	21,127.2	64,037.6	－	85,164.8
合計	21,127.2	64,037.6	－	85,164.8
自己株式				
普通株式（注）２	1	3	－	4
合計	1	3	－	4

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加64,037.6株は、株式分割（１：４）による増加63,381.6株、ストックオプションの権利行使による増加656株であります。

２．普通株式の自己株式の増加株式数３株は、株式分割（１：４）によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当第３四半期連結会計期間末残高（千円）
			前連結会計年度末	当第３四半期連結会計期間増加	当第３四半期連結会計期間減少	当第３四半期連結会計期間末	
提出会社（親会社）	平成12年８月新株引受権（注）１、６	普通株式	152	456	560	48	－
	平成15年12月新株予約権（注）２、６	普通株式	24	72	96	－	－
	平成16年12月新株予約権（注）３	普通株式	192	576	64	704	－
	平成18年２月新株予約権（注）４	普通株式	－	200	－	200	－
	平成18年４月新株予約権（注）５	普通株式	－	300	－	300	－
合計		－	－	－	－	－	－

（注）１．平成12年８月新株引受権の当第３四半期連結会計期間増加は、株式分割（１：４）によるものであり、当第３四半期連結会計期間減少は、新株引受権の行使によるものであります。

２．平成15年12月新株予約権の当第３四半期連結会計期間増加は、株式分割（１：４）によるものであり、当第３四半期連結会計期間減少は、新株予約権の行使によるものであります。

３．平成16年12月新株予約権の当第３四半期連結会計期間増加は、株式分割（１：４）によるものであり、当第３四半期連結会計期間減少は、新株予約権の消却によるものであります。

４．平成18年２月新株予約権の当第３四半期連結会計期間増加は、新株予約権の発行によるものであります。

５．平成18年４月新株予約権の当第３四半期連結会計期間増加は、新株予約権の発行によるものであります。

６．権利行使の可能な新株予約権であります。

３．配当に関する事項

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
※１．現金及び現金同等物の第３四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年６月30日現在） 現金及び預金勘定　2,188,165千円 預入期間が３ケ月を超える定期預金　△100,000千円 現金及び現金同等物　2,088,165千円	※１．現金及び現金同等物の第３四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成18年６月30日現在） 現金及び預金勘定　3,394,360千円 預入期間が３ケ月を超える定期預金　△100,000千円 現金及び現金同等物　3,294,360千円	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成17年９月30日現在） 現金及び預金勘定　2,341,170千円 預入期間が３ケ月を超える定期預金　△100,000千円 現金及び現金同等物　2,241,170千円
２．当第３四半期連結会計期間に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産　26,170千円 固定資産　4,702千円 資産合計　30,873千円 流動負債　34,723千円 負債合計　34,723千円		２．当連結会計年度に営業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 流動資産　26,170千円 固定資産　4,702千円 資産合計　30,873千円 流動負債　34,723千円 負債合計　34,723千円
※３．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにイプシロン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　142,872千円 連結調整勘定　52,015千円 流動負債　△76,593千円 同社株式取得価額　118,295千円 現金及び現金同等物　139,751千円 差引：同社株式の取得による収入　21,456千円		※３．株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たにイプシロン株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。 流動資産　142,872千円 連結調整勘定　52,015千円 流動負債　△76,593千円 同社株式取得価額　118,295千円 現金及び現金同等物　139,751千円 差引：同社株式の取得による収入　21,456千円

（リース取引関係）

<table>
<tr>
<th>前第３四半期連結会計期間
（自　平成16年10月１日
至　平成17年６月30日）</th>
<th>当第３四半期連結会計期間
（自　平成17年10月１日
至　平成18年６月30日）</th>
<th>前連結会計年度
（自　平成16年10月１日
至　平成17年９月30日）</th>
</tr>
<tr>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>第３四半期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>14,953</td><td>12,920</td><td>2,033</td></tr><tr><td>合計</td><td>14,953</td><td>12,920</td><td>2,033</td></tr></table>２．未経過リース料第３四半期末残高相当額
１年内　2,144千円
１年超　－千円
合計　2,144千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　2,408千円
減価償却費相当額　2,242千円
支払利息相当額　69千円
４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
５．利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。
―――――</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第３四半期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>第３四半期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>52,818</td><td>1,760</td><td>51,057</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>86,106</td><td>2,870</td><td>83,236</td></tr><tr><td>合計</td><td>138,925</td><td>4,630</td><td>134,294</td></tr></table>２．未経過リース料第３四半期末残高相当額等
未経過リース料第３四半期末残高相当額
１年内　26,004千円
１年超　108,674千円
合計　134,679千円
３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失
支払リース料　6,424千円
減価償却費相当額　5,916千円
支払利息相当額　825千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左
（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。</td>
<td>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額（千円）</th><th>減価償却累計額相当額（千円）</th><th>期末残高相当額（千円）</th></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>14,953</td><td>13,667</td><td>1,285</td></tr><tr><td>合計</td><td>14,953</td><td>13,667</td><td>1,285</td></tr></table>２．未経過リース料期末残高相当額
１年内　1,353千円
１年超　－千円
合計　1,353千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料　3,211千円
減価償却費相当額　2,990千円
支払利息相当額　81千円
４．減価償却費相当額の算定方法
同左
５．利息相当額の算定方法
同左
―――――</td>
</tr>
</table>

（有価証券関係）

前第３四半期連結会計期間末（平成17年６月30日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	10,000
非上場債券	50,000

当第３四半期連結会計期間末（平成18年６月30日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	四半期連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	95,500

前連結会計年度（平成17年９月30日）

時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	10,000
非上場債券	50,000

（デリバティブ取引関係）

前第３四半期連結会計期間（自　平成16年10月１日　至　平成17年６月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当第３四半期連結会計期間（自　平成17年10月１日　至　平成18年６月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成16年10月１日　至　平成17年９月30日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前第３四半期連結会計期間（自　平成16年10月１日　至　平成17年６月30日）

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

当第３四半期連結会計期間（自　平成17年10月１日　至　平成18年６月30日）

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成16年10月１日　至　平成17年９月30日）

当社グループは、クレジットカード等の決済事業のみを行う単一事業会社であるため、該当事項はありません。

２．所在地別セグメント情報

前第３四半期連結会計期間（自　平成16年10月１日　至　平成17年６月30日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当第３四半期連結会計期間（自　平成17年10月１日　至　平成18年６月30日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成16年10月１日　至　平成17年９月30日）

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

３．海外売上高

前第３四半期連結会計期間（自　平成16年10月１日　至　平成17年６月30日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第３四半期連結会計期間（自　平成17年10月１日　至　平成18年６月30日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自　平成16年10月１日　至　平成17年９月30日）

当社グループは、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前第３四半期連結会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
１株当たり純資産額　90,347.34円 １株当たり第３四半期純損失金額　1,601.98円 当社は、平成16年12月25日付で株式１株につき４株の株式分割を行っております。 なお、潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり第３四半期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　25,782.47円 １株当たり第３四半期純利益金額　2,683.07円 潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額　2,645.85円 当社は、平成17年11月18日付で株式１株につき４株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 前第３四半期連結会計期間：１株当たり純資産額　22,586円84銭／１株当たり第３四半期純損失金額　400円50銭／なお、潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり第３四半期純損失であるため記載しておりません。 前連結会計年度：１株当たり純資産額　23,259円59銭／１株当たり当期純利益金額　396円75銭／潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　389円22銭	１株当たり純資産額　93,038.37円 １株当たり当期純利益金額　1,587.01円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　1,556.88円

（注）　１株当たり第３四半期（当期）純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
１株当たり第３四半期（当期）純利益金額又は純損失金額			
第３四半期（当期）純利益又は純損失（△）（千円）	△29,335	226,978	30,173
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）	（－）
普通株式に係る第３四半期（当期）純利益又は純損失（△）（千円）	△29,335	226,978	30,173
期中平均株式数（株）	18,311.95	84,596.66	19,012.57
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額			
第３四半期（当期）純利益調整額（千円）	－	－	－
普通株式増加数（株）	－	1,189	368
（うち新株引受権及び新株予約権）	－	（1,189）	（368）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権２種類（新株引受権の目的となる株式の数　187株）及び新株予約権２種類（新株予約権の数　56個）	新株予約権２種類（新株予約権の数　500個）	――――――

（重要な後発事象）

前第３四半期連結会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）	前連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
１．株式分割による新株式発行 当社は、平成17年８月12日開催の当社取締役会において、株式分割（無償交付）による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。 (1) 株式分割の目的 最低投資金額を引下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的としております。 (2) 平成17年11月18日付をもって、普通株式１株につき４株に分割いたします。 ① 分割により増加する株式数 普通株式とし、平成17年９月30日最終の発行済株式総数に３を乗じた株式数といたします。 なお、株式の分割により増加する株式数を具体的に明示していないのは、本取締役会決議日から分割基準日までの間に新株引受権及び新株予約権の権利行使により発行済株式総数が増加する可能性があり、分割基準日現在の発行済株式総数が確定できないためであります。株式分割後の発行済株式総数は、平成17年８月12日現在の発行済株式総数を基準として計算すると次のとおりとなります。 ⅰ 今回の分割により増加する株式数　63,276.6株 ⅱ 株式分割後の発行済株式総数　84,368.8株 ② 分割の方法 平成17年９月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式１株につき４株の割合をもって分割します。 (3) 配当起算日 平成17年10月１日 (4) 当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における１株当たり情報は、以下のとおりであります。 当第３四半期連結会計期間 １株当たり純資産額　22,586円84銭 １株当たり第３四半期純損失金額　400円50銭 なお、潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり第３四半期純損失であるため記載しておりません。	―――――	１．株式分割による新株式発行 当社は、平成17年８月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。 (1) 平成17年11月18日付をもって、普通株式１株につき４株に分割いたします。 ① 分割により増加する株式数 普通株式　63,381.6株 ② 分割の方法 平成17年９月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式１株につき４株の割合をもって分割します。 (2) 配当起算日 平成17年10月１日 当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における１株当たり情報は、以下のとおりであります。 当連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日） １株当たり純資産額　23,259円59銭 １株当たり当期純利益金額　396円75銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　389円22銭

(6) 品目別売上高

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）		当第３四半期連結会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）		前連結会計年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）	
品目別	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）
イニシャル売上	97,087	11.3	140,639	11.8	244,613	18.7
ランニング売上	705,341	82.0	917,488	76.8	962,532	73.8
加盟店売上	57,405	6.7	135,979	11.4	98,011	7.5
合計	859,833	100.0	1,194,106	100.0	1,305,157	100.0

（注）　上記の金額には消費税等は含まれておりません。

平成18年９月期　第３四半期財務・業績の概況（個別）

平成18年８月14日

上場会社名　ＧＭＯペイメントゲートウェイ株式会社　　（コード番号：３７６９　東証マザーズ）
（ＵＲＬ　http://www.gmo-pg.com/　）
問合せ先　代表者役職・氏名　代表取締役社長　相 浦　一 成　ＴＥＬ：（０３）３４６４－０１８２
　　責任者役職・氏名　常務取締役経営企画室長　村 松　　竜

１．四半期財務情報の作成等に係る事項
①　四半期財務諸表の作成基準　：　中間財務諸表作成基準
②　最近事業年度からの会計処理の方法の変更の有無　：　無
③　会計監査人の関与　：　有
四半期財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく意見表明のための手続きを受けております。

２．平成18年９月期第３四半期財務・業績の概況（平成17年10月１日～平成18年６月30日）
(1) 経営成績の進捗状況　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年９月期第３四半期	1,170	36.7	376	74.6	394	108.2	223	－
17年９月期第３四半期	856	－	215	－	189	－	△28	－
（参考）17年９月期	1,295		321		296		30	

	１株当たり四半期（当期）純利益	
	円	銭
18年９月期第３四半期	2,636	32
17年９月期第３四半期	△1,556	38
（参考）17年９月期	1,606	84

（注）１．売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。
２．平成18年９月期第３四半期の四半期純利益の対前年同四半期増減率については、前年同四半期が純損失のため、記載しておりません。
３．当社は、平成17年９月期より四半期財務諸表を作成しておりますので、17年９月期第３四半期の対前年同四半期増減率については、記載しておりません。
４．当社は、平成17年11月18日をもって１株につき４株の株式分割を行っており、平成18年９月期第３四半期の１株当たり情報については、期首に株式分割があったものとして計算しております。

(2) 財政状態の変動状況　（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年９月期第３四半期	4,111	2,192	53.3	25,740	46
17年９月期第３四半期	2,700	1,906	70.6	90,386	94
（参考）17年９月期	2,832	1,965	69.4	93,056	21

（注）　当社は、平成17年11月18日をもって１株につき４株の株式分割を行っております。

３．平成18年９月期の業績予想（平成17年10月１日～平成18年９月30日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	1,600	500	275

（参考）１株当たり予想当期純利益（通期）　3,229円　19銭
※　上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

平成18年９月期通期の業績予想につきましては、第４四半期のクレジットカード決済サービス事業の業績、新規受注状況の推移をみつつ鋭意精査する所存であり、据え置きとさせていただきます。

４．配当状況

・現金配当	１株当たり配当金（円）		
	中間期末	期末	年間
17年９月期	—	—	—
18年９月期（実績）	—	—	—
18年９月期（予想）	—	—	

５．四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

区分	注記番号	前第３四半期会計期間末（平成17年６月30日）		構成比（%）	当第３四半期会計期間末（平成18年６月30日）		構成比（%）	前事業年度の要約貸借対照表（平成17年９月30日）		構成比（%）
		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）		
（資産の部）										
Ⅰ 流動資産										
１．現金及び預金		2,039,552			3,224,370			2,190,893		
２．売掛金		185,600			222,581			194,699		
３．商品		216			83			62		
４．貯蔵品		180			235			211		
５．前渡金		51,949			23,523			15,734		
６．前払費用		11,478			16,639			8,486		
７．繰延税金資産		12,963			24,264			18,930		
８．未収入金		16,648			12,645			14,049		
９．その他	※１	2,840			5,665			1,436		
貸倒引当金		△7,358			△9,215			△5,218		
流動資産合計			2,314,071	85.7		3,520,791	85.6		2,439,284	86.1
Ⅱ 固定資産										
１．有形固定資産	※２									
(1) 建物		3,078			16,741			2,943		
(2) 工具器具備品		17,836			63,009			20,004		
有形固定資産合計		20,914		0.8	79,751		1.9	22,947		0.8
２．無形固定資産										
(1) 特許権		155			129			149		
(2) 商標権		3,517			2,993			3,386		
(3) ソフトウェア		43,622			133,061			56,492		
(4) その他		2,277			2,301			2,277		
無形固定資産合計		49,573		1.8	138,485		3.4	62,305		2.2
３．投資その他の資産										
(1) 投資有価証券		60,000			95,500			60,000		
(2) 関係会社株式		118,295			118,295			118,295		
(3) 従業員長期貸付金		2,560			1,599			2,276		
(4) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権		465			1,158			1,224		
(5) 長期前払費用		291			116			247		
(6) 敷金保証金		16,393			68,812			16,419		
(7) 繰延税金資産		118,735			87,947			111,148		
(8) その他		150			－			－		
貸倒引当金		△465			△1,158			△1,224		
投資その他の資産合計		316,426		11.7	372,270		9.1	308,386		10.9
固定資産合計			386,914	14.3		590,507	14.4		393,640	13.9
資産合計			2,700,985	100.0		4,111,299	100.0		2,832,924	100.0

区分	注記番号	前第３四半期会計期間末（平成17年６月30日）		構成比（％）	当第３四半期会計期間末（平成18年６月30日）		構成比（％）	前事業年度の要約貸借対照表（平成17年９月30日）		構成比（％）
		金額（千円）			金額（千円）			金額（千円）		
（負債の部）										
Ⅰ　流動負債										
１．買掛金		59,347			37,725			72,724		
２．未払金		41,453			67,856			33,725		
３．未払法人税等		4,755			124,625			51,997		
４．未払消費税等	※１	－			20,344			1,775		
５．前受金		6,644			2,543			6,111		
６．預り金		676,205			1,640,091			685,856		
７．前受収益		－			1,166			－		
８．賞与引当金		6,210			7,566			14,810		
流動負債合計			794,617	29.4		1,901,918	46.3		867,000	30.6
Ⅱ　固定負債										
１．預り保証金		－			17,303			－		
固定負債合計			－	－		17,303	0.4		－	－
負債合計			794,617	29.4		1,919,221	46.7		867,000	30.6
（資本の部）										
Ⅰ　資本金			647,590	24.0		－	－		647,843	22.9
Ⅱ　資本剰余金										
１．資本準備金		907,513			－			907,766		
資本剰余金合計			907,513	33.6		－	－		907,766	32.0
Ⅲ　利益剰余金										
１．第３四半期（当期）未処分利益		355,764			－			414,814		
利益剰余金合計			355,764	13.2		－	－		414,814	14.6
Ⅳ　自己株式			△4,500	△0.2		－	－		△4,500	△0.1
資本合計			1,906,368	70.6		－	－		1,965,924	69.4
負債資本合計			2,700,985	100.0		－	－		2,832,924	100.0
（純資産の部）										
Ⅰ　株主資本										
１．資本金			－	－		649,408	15.8		－	－
２．資本剰余金										
(1) 資本準備金		－			909,331			－		
資本剰余金合計			－	－		909,331	22.1		－	－
３．利益剰余金										
(1) その他利益剰余金										
繰越利益剰余金		－			637,838			－		
利益剰余金合計			－	－		637,838	15.5		－	－
４．自己株式			－	－		△4,500	△0.1		－	－
株主資本合計			－	－		2,192,078	53.3		－	－
純資産合計			－	－		2,192,078	53.3		－	－
負債純資産合計			－	－		4,111,299	100.0		－	－

(2) 四半期損益計算書

区分	注記番号	前第３四半期会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日） 金額（千円）		百分比（%）	当第３四半期会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日） 金額（千円）		百分比（%）	前事業年度の要約損益計算書 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日） 金額（千円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			856,041	100.0		1,170,375	100.0		1,295,320	100.0
Ⅱ　売上原価			219,159	25.6		199,935	17.1		395,394	30.5
売上総利益			636,882	74.4		970,440	82.9		899,926	69.5
Ⅲ　販売費及び一般管理費			421,026	49.2		593,552	50.7		578,104	44.6
営業利益			215,855	25.2		376,887	32.2		321,821	24.9
Ⅳ　営業外収益	※１		2,738	0.3		21,824	1.8		4,512	0.3
Ⅴ　営業外費用	※２		28,912	3.3		3,726	0.3		30,217	2.3
経常利益			189,681	22.2		394,985	33.7		296,115	22.9
Ⅵ　特別損失	※３		270,493	31.6		8,986	0.7		270,493	20.9
税引前第３四半期（当期）純利益又は純損失（△）			△80,812	△9.4		385,998	33.0		25,621	2.0
法人税、住民税及び事業税		532			145,107			46,296		
法人税等調整額		△52,845	△52,312	△6.1	17,867	162,974	13.9	△51,225	△4,928	△0.4
第３四半期（当期）純利益又は純損失（△）			△28,500	△3.3		223,023	19.1		30,550	2.4
前期繰越利益			384,264			－			384,264	
第３四半期（当期）未処分利益			355,764			－			414,814	

(3) 四半期株主資本等変動計算書

当第３四半期会計期間（自　平成17年10月１日　至　平成18年６月30日）

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金			
			繰越利益剰余金			
平成17年９月30日　残高（千円）	647,843	907,766	414,814	△4,500	1,965,924	1,965,924
第３四半期会計期間中の変動額						
新株の発行（千円）	1,565	1,564	－	－	3,130	3,130
第３四半期純利益（千円）	－	－	223,023	－	223,023	223,023
第３四半期会計期間中の変動額合計（千円）	1,565	1,564	223,023	－	226,154	226,154
平成18年６月30日　残高（千円）	649,408	909,331	637,838	△4,500	2,192,078	2,192,078

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前第３四半期会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）	当第３四半期会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
１．資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 商品 個別法による原価法 貯蔵品 個別法による原価法	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左	(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 商品 同左 貯蔵品 同左
２．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物　３～18年 工具器具備品　３～15年 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（３年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（３～５年）に基づく定額法 営業権 当第３四半期会計期間に取得した営業権については商法施行規則の規定に従い、一括償却 上記以外のもの 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物　６～15年 工具器具備品　４～15年 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 同左 ――――― 上記以外のもの 同左	(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物　３～18年 工具器具備品　３～15年 (2) 無形固定資産 市場販売目的ソフトウェア 同左 自社利用ソフトウェア 同左 営業権 当事業年度に取得した営業権については商法施行規則の規定に従い、一括償却 上記以外のもの 同左
３．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当第３四半期会計期間に対応する見積額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に対応する見積額を計上しております。
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、第３四半期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
５．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

項目	前第３四半期会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）	当第３四半期会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
６．その他四半期財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前第３四半期会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）	当第３四半期会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
――――	（固定資産の減損に係る会計基準） 「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成15年10月31日　企業会計基準適用指針第６号）を当第３四半期会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――
――――	（役員賞与に関する会計基準） 「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年11月29日　企業会計基準第４号）を当第３四半期会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	――――
――――	（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会　平成17年12月９日　企業会計基準適用指針第８号）を当第３四半期会計期間から適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、 2,192,078千円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当第３四半期会計期間における四半期貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	――――

(4) 注記事項等

（四半期貸借対照表関係）

前第３四半期会計期間末 （平成17年６月30日）	当第３四半期会計期間末 （平成18年６月30日）	前事業年度 （平成17年９月30日）
※１．消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	※１．消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。	――――――
※２．有形固定資産の減価償却累計額 35,054千円	※２．有形固定資産の減価償却累計額 28,279千円	※２．有形固定資産の減価償却累計額 37,900千円

（四半期損益計算書関係）

前第３四半期会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）		当第３四半期会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）		前事業年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）	
※１．営業外収益の主なもの		※１．営業外収益の主なもの		※１．営業外収益の主なもの	
受取利息	96千円	受取利息	12,878千円	受取利息	124千円
有価証券利息	195千円	有価証券利息	600千円	有価証券利息	495千円
受取配当金	506千円	受取配当金	536千円	受取配当金	506千円
受取賃借料	319千円	受取手数料	7,200千円	受取手数料	1,800千円
		受取賃借料	319千円	受取賃借料	426千円
※２．営業外費用の主なもの		※２．営業外費用の主なもの		※２．営業外費用の主なもの	
支払利息	279千円	新株発行費	3,164千円	支払利息	279千円
株式公開関連費用	17,762千円			株式公開関連費用	17,762千円
新株発行費	10,741千円			新株発行費	11,989千円
※３．特別損失の主なもの		※３．特別損失の主なもの		※３．特別損失の主なもの	
固定資産除却損		固定資産除却損		固定資産除却損	
建物	299千円	建物	2,898千円	建物	299千円
営業権償却額	270,194千円	工具器具備品	1,756千円	営業権償却額	270,194千円
		合計	4,655千円		
		本社移転費用	4,331千円		
４．減価償却実施額		４．減価償却実施額		４．減価償却実施額	
有形固定資産	4,723千円	有形固定資産	14,670千円	有形固定資産	7,568千円
無形固定資産	14,724千円	無形固定資産	17,626千円	無形固定資産	19,357千円

（四半期株主資本等変動計算書関係）

当第３四半期会計期間（自　平成17年10月１日　至　平成18年６月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（株）	当第３四半期会計期間増加株式数（株）	当第３四半期会計期間減少株式数（株）	当第３四半期会計期間末株式数（株）
自己株式				
普通株式（注）	1	3	－	4
合計	1	3	－	4

（注）　普通株式の自己株式の増加株式数３株は、株式分割（１：４）によるものであります。

（リース取引関係）

前第３四半期会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）	当第３四半期会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第３四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び第３四半期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 １．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
工具器具備品　取得価額相当額（千円）14,953　減価償却累計額相当額（千円）12,920　第３四半期末残高相当額（千円）2,033 合計　14,953　12,920　2,033	工具器具備品　取得価額相当額（千円）52,818　減価償却累計額相当額（千円）1,760　第３四半期末残高相当額（千円）51,057 ソフトウェア　86,106　2,870　83,236 合計　138,925　4,630　134,294	工具器具備品　取得価額相当額（千円）14,953　減価償却累計額相当額（千円）13,667　期末残高相当額（千円）1,285 合計　14,953　13,667　1,285
２．未経過リース料第３四半期末残高相当額 １年内　2,144千円 １年超　－千円 合計　2,144千円	２．未経過リース料第３四半期末残高相当額等 未経過リース料第３四半期末残高相当額 １年内　26,004千円 １年超　108,674千円 合計　134,679千円	２．未経過リース料期末残高相当額 １年内　1,353千円 １年超　－千円 合計　1,353千円
３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　2,408千円 減価償却費相当額　2,242千円 支払利息相当額　69千円	３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料　6,424千円 減価償却費相当額　5,916千円 支払利息相当額　825千円	３．支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料　3,211千円 減価償却費相当額　2,990千円 支払利息相当額　81千円
４．減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	４．減価償却費相当額の算定方法 同左	４．減価償却費相当額の算定方法 同左
５．利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	５．利息相当額の算定方法 同左	５．利息相当額の算定方法 同左
―――――	（減損損失について） リース資産に配分された減損損失はありません。	―――――

（有価証券関係）

前第３四半期会計期間末（平成17年６月30日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

当第３四半期会計期間末（平成18年６月30日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成17年９月30日）

子会社株式で時価のあるものはありません。

（１株当たり情報）

前第３四半期会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）	当第３四半期会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
１株当たり純資産額　90,386.94円 １株当たり第３四半期純損失金額　1,556.38円 なお、潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり第３四半期純損失であるため記載しておりません。 当社は、平成16年12月25日付で株式１株につき４株の株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 前事業年度 １株当たり純資産額　40,489.47円 １株当たり当期純利益金額　8,830.03円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	１株当たり純資産額　25,740.46円 １株当たり第３四半期純利益金額　2,636.32円 潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額　2,599.75円 当社は、平成17年11月18日付で株式１株につき４株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 前第３四半期会計期間：１株当たり純資産額　22,596円73銭／１株当たり第３四半期純損失金額　389円09銭 前事業年度：１株当たり純資産額　23,264円05銭／１株当たり当期純利益金額　401円71銭／潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　394円08銭 なお、潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり第３四半期純損失であるため記載しておりません。	１株当たり純資産額　93,056.21円 １株当たり当期純利益金額　1,606.84円 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額　1,576.33円 当社は、平成16年12月25日付で株式１株につき４株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における１株当たり情報については、以下のとおりとなります。 １株当たり純資産額　40,489.47円 １株当たり当期純利益金額　8,830.03円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

（注）　１株当たり第３四半期（当期）純利益金額又は純損失金額及び潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期会計期間 （自　平成16年10月１日 至　平成17年６月30日）	当第３四半期会計期間 （自　平成17年10月１日 至　平成18年６月30日）	前事業年度 （自　平成16年10月１日 至　平成17年９月30日）
１株当たり第３四半期（当期）純利益金額又は純損失金額			
第３四半期（当期）純利益又は純損失（△）（千円）	△28,500	223,023	30,550
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－	－
（うち利益処分による役員賞与金）	（－）	（－）	（－）
普通株式に係る第３四半期（当期）純利益又は純損失（△）（千円）	△28,500	223,023	30,550
期中平均株式数（株）	18,311.95	84,596.66	19,012.57
潜在株式調整後１株当たり第３四半期（当期）純利益金額			
第３四半期（当期）純利益調整額（千円）	－	－	－
普通株式増加数（株）	－	1,189	368
（うち新株引受権及び新株予約権）	（－）	（1,189）	（368）
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権２種類（新株引受権の目的となる株式の数　187株）及び新株予約権２種類（新株予約権の数　56個）	新株予約権２種類（新株予約権の数　500個）	――――――

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前第３四半期会計期間
（自　平成16年10月１日
至　平成17年６月30日）</th><th>当第３四半期会計期間
（自　平成17年10月１日
至　平成18年６月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成16年10月１日
至　平成17年９月30日）</th></tr>
<tr><td>１．株式分割による新株式発行
当社は、平成17年８月12日開催の当社取締役会において、株式分割（無償交付）による新株式の発行を行う旨の決議をしております。当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。
(1) 株式分割の目的
最低投資金額を引下げ、当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的としております。
(2) 平成17年11月18日付をもって、普通株式１株につき４株に分割いたします。
①　分割により増加する株式数
普通株式とし、平成17年９月30日最終の発行済株式総数に３を乗じた株式数といたします。
なお、株式の分割により増加する株式数を具体的に明示していないのは、本取締役会決議日から分割基準日までの間に新株引受権及び新株予約権の権利行使により発行済株式総数が増加する可能性があり、分割基準日現在の発行済株式総数が確定できないためであります。株式分割後の発行済株式総数は、平成17年８月12日現在の発行済株式総数を基準として計算すると次のとおりとなります。
ⅰ　今回の分割により増加する株式数　63,276.6株
ⅱ　株式分割後の発行済株式総数　84,368.8株
②　分割の方法
平成17年９月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式１株につき４株の割合をもって分割します。
(3) 配当起算日
平成17年10月１日</td><td>―――――</td><td>１．株式分割による新株式発行
当社は、平成17年８月12日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。
(1) 平成17年11月18日付をもって、普通株式１株につき４株に分割いたします。
①　分割により増加する株式数
普通株式　63,381.6株
②　分割の方法
平成17年９月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式１株につき４株の割合をもって分割します。
(2) 配当起算日
平成17年10月１日
前期首に平成16年12月25日付株式分割及び当該株式分割が行われたと仮定した場合における１株当たり情報、当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における１株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。
<table><tr><th>前事業年度</th><th>当事業年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
10,122円37銭
１株当たり当期純利益金額
2,207円51銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td><td>１株当たり純資産額
23,264円05銭
１株当たり当期純利益金額
401円71銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額
394円08銭</td></tr></table></td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>前第３四半期会計期間
（自　平成16年10月１日
至　平成17年６月30日）</th><th>当第３四半期会計期間
（自　平成17年10月１日
至　平成18年６月30日）</th><th>前事業年度
（自　平成16年10月１日
至　平成17年９月30日）</th></tr>
<tr><td>（4）前期首に平成16年12月25日付株式分割及び当該株式分割が行われたと仮定した場合における１株当たり情報、当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における１株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。
<table><tr><th>当第３四半期
会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>１株当たり純資産額
22,596円73銭
１株当たり第３四半期純損失金額
389円09銭
なお、潜在株式調整後１株当たり第３四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり第３四半期純損失であるため記載しておりません。</td><td>１株当たり純資産額
10,122円37銭
１株当たり当期純利益金額
2,207円51銭
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。</td></tr></table></td><td></td><td></td></tr>
</table>